

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-2 事業名 災害公営住宅整備事業（新田地区）
事業費 総額 1,758,027 千円 （内訳：本工事費 1,519,413 千円、調査設計費 2,544 千円、 用地費 236,070 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災による地震・津波被害を受け、住宅を失い自力再建が困難な被災市民の安心できる居住の確保を目指して、居住地の提供を図るための災害公営住宅整備を行ったもの。 <p style="text-align: center;">位置図</p> 
事業結果 施設名：新田地区災害公営住宅 48 戸 整備前  

整備後



<平成 24 年度～平成 25 年度>

・ 調査設計 2,544 千円

<平成 25 年度>

・ 用地買収 236,070 千円

<平成 25 年度～平成 27 年度>

・ 本工事 1,519,413 千円

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・ 新田地区災害公営住宅は平成 27 年 9 月に完成し、令和 2 年 8 月現在でほぼ全戸が入居している。建設計画戸数を満たしていることから事業が適正に執行されていると判断される。

・ 集会所や高齢者生活相談所等を併設することにより新たなコミュニティの醸成に寄与し、住民が安心して生活できる住居を確保することができた。

②コストに関する調査・分析・評価

・ 工事費については、経済性などを総合的に判断し、設計・工事を独立行政法人都市再生機構に発注したことから、妥当な事業費であると判断できる。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・ 本事業は、以下のとおり、事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

調査設計 入札手続き・発注・完了 平成 25 年 1 月～平成 26 年 8 月

用地買収	完了	平成 25 年 1 月～平成 25 年 3 月
工 事	入札手続き・発注・完了	平成 25 年 9 月～平成 27 年 9 月
<実際に事業に要した事業期間>		
調査設計	入札手続き・発注・完了	平成 25 年 2 月～平成 26 年 8 月
用地買収	完了	平成 25 年 12 月～平成 26 年 1 月
工 事	入札手続き・発注・完了	平成 26 年 9 月～平成 27 年 9 月

- ・既設建物の解体（◆D-4-2-1 既存施設解体補償事業（新田地区））に時間を要し、用地買収が予定より遅れたものの、その後は工事請負者と密に調整を行うことで、円滑に工事を進捗させ、当初の予定期間どおりに工事を完了することができた。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：022-368-1141